

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 流動資産	4,183,587	1 流動負債	9,624,214
現金及び預金	470,040	支払手形	457,743
受取手形	619,264	営業未払金	1,013,845
営業未収入金	2,460,288	短期借入金	3,972,687
商品	61,050	1年内返済長期借入金	3,025,498
仕掛品	9,257	未払金	47,339
原材料及び貯蔵品	9,116	未払費用	121,958
前払費用	32,992	未払法人税等	428,613
繰延税金資産	121,241	リース債務	31,961
短期貸付金	1,307,528	前受り金	65,993
その他の金	53,732	預賞与引当金	223,763
貸倒引当金	△960,925	その他の	226,200
			8,609
2 固定資産	31,507,308	2 固定負債	12,757,499
有形固定資産	24,088,846	長期借入金	5,822,763
建物	3,124,938	繰延税金負債	1,468,916
構築物	826,143	再評価に係る繰延税金負債	4,842,992
機械及び装置	198,903	リース債務	70,342
船舶	24,571	退職給付引当金	368,988
車輜運搬具	6,067	役員退職慰労引当金	81,990
什器備品	34,624	環境対策引当金	16,271
土地	19,675,244	その他の	85,235
リース資産	86,850		
建設仮勘定	111,500	負債の部計	22,381,713
無形固定資産	14,478	1 株主資本	5,658,182
投資その他の資産	7,403,983	資本金	1,950,000
投資有価証券	2,223,115	資本剰余金	805,369
関係会社株式	4,797,763	資本準備金	805,369
破産更生債権等	1,108,892	利益剰余金	2,909,633
その他の	365,151	利益準備金	310,800
貸倒引当金	△1,090,940	その他利益剰余金	2,598,833
		不動産圧縮積立金	6,138
		固定資産圧縮積立金	887,819
		別途積立金	800,000
		繰越利益剰余金	904,875
		自己株式	△6,821
合計	35,690,895	2 評価・換算差額等	7,650,999
		その他有価証券評価差額金	351,986
		土地再評価差額金	7,299,013
		純資産の部計	13,309,181
		合計	35,690,895

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		15,219,730
売 上 原 価		13,670,087
売 上 総 利 益		1,549,642
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		980,366
営 業 利 益		569,276
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	87,213	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	170,334	
そ の 他	11,396	268,944
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	161,434	
そ の 他	2,656	164,091
経 常 利 益		674,129
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,424	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	5,462	9,887
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	22,716	22,716
税 引 前 当 期 純 利 益		661,300
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	542,389	
法 人 税 等 調 整 額	△161,610	380,779
当 期 純 利 益		280,520

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金							そ の 他 利 益 剰 余 金 (注)
当 期 首 残 高	1,950,000	805,369	310,800	2,095,855	△6,757	5,155,267	236,045	7,602,403	7,838,449	12,993,717
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当				△80,932		△80,932				△80,932
当 期 純 利 益				280,520		280,520				280,520
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				303,390		303,390				303,390
自 己 株 式 の 取 得					△63	△63				△63
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)							115,940	△303,390	△187,450	△187,450
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	502,978	△63	502,914	115,940	△303,390	△187,450	315,464
当 期 末 残 高	1,950,000	805,369	310,800	2,598,833	△6,821	5,658,182	351,986	7,299,013	7,650,999	13,309,181

(注) その他利益剰余金の内訳

	不 動 産 圧 縮 金	固 定 資 産 圧 縮 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	6,138	919,298	800,000	370,418	2,095,855
当 期 変 動 額					
固 定 資 産 圧 縮 金 の 取 崩		△32,064		32,064	—
剰 余 金 の 配 当				△80,932	△80,932
当 期 純 利 益				280,520	280,520
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				303,390	303,390
実 効 税 率 変 更 に よ る 増 減		585		△585	—
当 期 変 動 額 合 計	—	△31,479	—	534,457	502,978
当 期 末 残 高	6,138	887,819	800,000	904,875	2,598,833

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	…………	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	…………	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	…………	移動平均法による原価法

② デリバティブ

………… 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（機械、不動産、一般商品） 及び仕掛品	…………	個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
商品（部品）	…………	移動平均法による原価法（同上）
貯蔵品	…………	先入先出法による原価法（同上）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び構築物については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	16年～50年
構築物	3年～50年
その他	2年～20年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けされているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び対応する債務

担保提供資産	
有形固定資産	15,187,013千円
投資有価証券	870,284千円
計	16,057,298千円
上記に対応する債務	
短期借入金	3,480,000千円
1年内返済長期借入金	1,046,332千円
長期借入金	2,635,263千円
計	7,161,595千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,106,995千円

(3) 保証債務

保 証 先	金 額	内 容
リンコー運輸(株)	104,388千円	全国通運に対する交互計算精算債務保証

(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	1,351,685千円
短期金銭債務	689,449千円
長期金銭債権	910,373千円

(5) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

① 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

② 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

③ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,736,431千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引	売上高	284,044千円
	仕入高	2,079,979千円
	販売費及び一般管理費	12,748千円
	計	2,376,772千円
営業取引以外の取引		37,105千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式数

普通株式	22,796株
------	---------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金、退職給付引当金等であり、評価性引当額は993,956千円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、簿価修正による評価差額金であります。

6. リース契約により使用する重要な固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、荷役設備を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	95,069	74,008	21,060

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	8,924千円
1年超	12,136千円
合計	21,060千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	9,069千円
減価償却費相当額	9,069千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 新潟ホテル新潟	新潟県新潟市	100,000	ホテル事業	所有直接 100	資金の援助、 役員の兼任	資金の返済 (注1)	93,373	短期貸付金 (注2)	779,311
							利息の受取 (注1)	9,629		
	株式会社 新潟ホテル大佐渡	新潟県佐渡市	100,000	ホテル事業	所有直接 100	資金の援助、 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	69,755	短期貸付金 (注2)	476,963
利息の受取 (注1)							4,670			
	臨港商事株 (清算会社)	新潟県新潟市	18,000	—	所有直接 100	役員の兼任	—	—	破産更生 債権等 (注2)	910,373

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

臨港商事株式会社は、平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1. 子会社の運転資金について貸付を行っております。また、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

2. 子会社への貸付金、破産更生債権等に対して、合計1,828,037千円の貸倒引当金を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	493円	35銭
1株当たり当期純利益	10円	40銭